

令和2年度

事業報告書

I 法人の概要

II 事業の概要

III 財務の概要

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

学校法人 関西金光学園

□令和2年度事業報告書の作成にあたって

令和2年度に学校法人関西金光学園が行った事業について、法人の概要、事業の概要、財務の概要の3項目に分けて、以下に記載した。なお、法人の概要に関する事項は、令和2年5月1日を基準日として作成した。

I 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人関西金光学園

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

住所：大阪府高槻市東上牧一丁目3番1号

電話番号：072-669-6574

FAX番号：072-669-5215

ホームページアドレス：<http://www.konko.ac.jp/>

2 学園の建学精神、理念及び経営方針

(1) 学園の建学精神

我々が天地の大徳によって生かされ、家族をはじめ多くの人々の祈りによって育てられていることの自覚と感謝の念から発して、その自分を大切にし、将来世のお役にたつ人間となって、世界真の平和達成と文化の発展のために貢献し、そこに生き甲斐と喜びとを見出す人でありたいという念願にたって教育の徹底を期する。

(2) 学園の理念

学園の建学精神を教育の柱として、学園の各学校は、それぞれ建学の精神を掲げ、かつ、これを体現する学校経営方針に基づき、世のお役に立つことを自らの喜びとする人材を育成する。

(3) 学園の経営方針

学園の理念を具体化するため、次の経営方針を掲げる。

- 金光教祖のみ教えに基づく宗教情操教育や日々の教育活動により、天地の恵みの中に生かされて生きている存在であること、さらには「人はみな神の氏子」として一人ひとり大切な存在であることに気づかせ、なによりも感謝の心をもって生涯を送ることができる人間形成に努める。
- 学園が、まことの人づくりの学園（お道の学園）であることを教職員の一人ひとりがしっかりと自覚し、すべての人に与えられている個性を生かす教育の実践に努める。
- 学園の永続的な継承・発展を図るため、確かな管理運営と財政基盤の確立に努める。

3 学校法人の沿革

大正 15 年 2 月	私立静徳高等女学校を創立
昭和 7 年 6 月	財団法人浪花高等女学校に名称を変更
昭和 23 年 4 月	進修高等女学校、大軌高等女学校、浪花高等女学校の 3 校を合併し、浪花女子中学校、浪花女子高等学校に名称を変更。大阪の金光教関係者によって経営されることとなる。
昭和 25 年 4 月	財団法人浪花金光学園に名称を変更
昭和 26 年 3 月	私立学校法（昭和 24 年制定）により学校法人浪花金光学園に名称を変更
昭和 57 年 4 月	金光第一高等学校を設置
昭和 60 年 4 月	金光第一高等学校八尾学舎（分校）を設置 金光八尾中学校を設置
昭和 62 年 4 月	金光八尾高等学校を設置（分校を独立校にする。）
昭和 63 年 2 月 4 月	浪花女子中学校を廃止 大阪金光中学校を設置
平成 6 年 6 月	学校法人関西金光学園に名称を変更
平成 8 年 12 月	関西福祉大学（社会福祉学部社会福祉学科）の設置認可
平成 9 年 4 月	関西福祉大学（社会福祉学部社会福祉学科）を開学
平成 11 年 4 月	設置学校のうち、3 校の名称を変更（金光第一高等学校を金光大阪高等学校に、浪花女子高等学校を金光藤蔭高等学校に、大阪金光中学校を金光大阪中学校にそれぞれ変更）
平成 12 年 4 月	設置学校のうち、金光藤蔭高等学校の全日制課程商業科を廃止
平成 18 年 4 月	関西福祉大学に看護学部看護学科を設置
平成 20 年 4 月	関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科に社会福祉専攻と子ども福祉専攻を設置
平成 21 年 4 月	関西福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻（修士課程）を設置
平成 24 年 4 月	関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）を設置 金光藤蔭高等学校の名称を関西福祉大学金光藤蔭高等学校に変更
平成 26 年 4 月	関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻を改組し、社会福祉専攻、精神保健福祉専攻及び心理福祉専攻を設置 関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科子ども福祉専攻を改組し、発達教育学部児童教育学科を設置
平成 29 年 4 月	関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）を課程変更し、関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（博士後期課程）

	を 設置 関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）を関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（博士前期課程）に変更
平成 30 年 4 月	関西福祉大学発達教育学部の名称を教育学部に変更 関西福祉大学教育学部に保健教育学科を設置 関西福祉大学大学院教育学研究科児童教育学専攻（修士課程）を設置
平成 31 年 4 月	関西福祉大学金光藤蔭高等学校の名称を金光藤蔭高等学校に変更
令和 3 年 3 月	関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科の社会福祉専攻、精神保健福祉専攻及び心理福祉専攻を廃止

4 設置する学校・学部・学科等の概要

(令和 2 年 5 月 1 日現在)

学校別	学部等	学科等	専攻等	所在する地区	開設年度
関西福祉大学	大学院社会福祉学研究科	修士課程	社会福祉学専攻	兵庫県赤穂市新田	H21
	大学院看護学研究科	博士前期課程	看護学専攻		H24
		博士後期課程			H29
	大学院教育学研究科	修士課程	児童教育学専攻		H30
	社会福祉学部	社会福祉学科	社会福祉専攻		H 9
			精神保健福祉専攻		
			心理福祉専攻		
	看護学部	看護学科	H18		
教育学部	児童教育学科	H26			
	保健教育学科	H30			
金光藤蔭高等学校	全日制課程普通科		大阪市生野区小路東	S23	
金光大阪高等学校	全日制課程普通科		大阪府高槻市東上牧	S57	
金光八尾高等学校	全日制課程普通科		大阪府八尾市柏村町	S60	
金光八尾中学校			大阪府八尾市柏村町	S60	
金光大阪中学校			大阪府高槻市東上牧	S63	

5 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況

(令和 2 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

学校別	学部等	入学定員	入学者数	編入学定員	編入学者数	収容定員	現員

関西福祉 大学	大学院社会福祉学 研究科社会福祉学 専攻（修士課程）	5	2	—	—	10	4
	大学院看護学研究 科看護学専攻（博 士前期課程）	6	1	—	—	12	4
	大学院看護学研究 科看護学専攻（博 士後期課程）	3	3	—	—	9	10
	大学院教育学研究 科児童教育学専攻 （修士課程）	5	2	—	—	10	8
	社会福祉学部 社会福祉学科	100	107	3	1	406	413
	看護学部 看護学科	85	105	2	0	344	389
	教育学部 児童教育学科	80	82	—	—	320	306
	教育学部 保健教育学科	80	95	—	—	240	247
金光藤蔭高等学校	480	357	—	—	1,440	882	
金光大阪高等学校	585	290	—	—	1,755	863	
金光八尾高等学校	320	238	—	—	960	691	
金光八尾中学校	105	51	—	—	315	162	
金光大阪中学校	30	10	—	—	90	52	
合計	1,884	1,343	5	1	5,911	4,031	

（注） 中学校・高等学校は、入学定員と募集定員が異なる。

6 役員、評議員及び教職員の概要

（1） 役員、評議員関係

（令和2年5月1日現在）（単位：人）

役員、評議員	定員数	現員
理事	10 ～ 14	12
監事	2 ～ 3	2
評議員	21 ～ 36	28

ア 責任限定契約

私立学校法に従い、令和2年4月1日より責任限定契約を締結した。

（ア） 対象役員の氏名

非業務執行理事（坂浦輝真佐、小関照雄、古林敬一郎、阪井澄雄、近藤清志）、監事（辻晴雄、水野照雄）

(イ) 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事が、その職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がないときは、金36万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

(ウ) 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失があるときは、補償しない旨の定めがある。

イ 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、令和2年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した。

(ア) 団体契約者

日本私立大学協会

(イ) 被保険者

- ・ 記名法人：学校法人関西金光学園
- ・ 個人被保険者：理事及び監事

(ウ) 補償内容

- ・ 記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
- ・ 個人被保険者に対する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等

(エ) 支払いの対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

(オ) 保険期間中総支払限度額

5億円

(2) 教職員関係

(令和2年5月1日現在) (単位：人)

学校	学部等	教員		職員	
		本務	兼務	本務	兼務
学園本部		0	0	7	3
関西福祉大学	社会福祉学部	20	32	12	9
	看護学部	35	18	11	2
	教育学部	29	31	17	3
	計	84	81	40	14
金光藤蔭高等学校	全日制課程普通科	56	18	12	11
金光大阪高等学校	全日制課程普通科	53	20	11	12
金光八尾高等学校	全日制課程普通科	44	11	10	2
金光八尾中学校		15	2	0	1

金光大阪中学校		8	2	0	0
合計		260	134	80	43

(注) 関西福祉大学大学院の専任教員数等は、大学院設置の基礎となっている学部等を含めて記載した。

II 事業の概要

1 主な教育研究の概要（関西福祉大学）

◇ 大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験（口答試験）に合格した者に対して、修了を認定し、学位を授与する。

- (1) 社会福祉実践の課題を自ら発見して解決する能力
- (2) 地域社会における課題を解決し発展させる地域貢献力
- (3) 国際的に貢献し連携する力

・ カリキュラムポリシー

科目区分は、「福祉基盤研究」「地域福祉マネジメント研究」「総合福祉実践研究」「国際福祉研究」「研究指導」の5領域で構成される。

「福祉基盤研究」領域では、社会福祉理論・歴史、権利擁護など社会福祉の基盤となる分野の研究を行う。

「地域福祉マネジメント研究」領域では、地域福祉、地域包括ケア、福祉マネジメントなど、社会福祉に関する地域のマネジメント研究を行う。

「総合福祉実践研究」領域では、ソーシャルワーク、高齢者福祉、障害者福祉、医療福祉など、社会福祉の現場における相談支援実践に関する総合的な研究を行う。

「国際福祉研究」領域では、開発途上にある国に対する福祉開発、スウェーデンの社会福祉など、福祉の国際的な研究を行う。

これらの4領域には、特講科目と演習科目がある。さらに、指導教員による「研究指導」の下に、研究テーマを設定し、研究計画を立て、研究成果を修士論文にまとめている。

・ アドミッションポリシー

社会福祉学研究科修士課程では、社会福祉における高度な専門職業人の育成と、その知識・技術をもとに地域社会に貢献し、国際的にも通用する人材を育成することを目的としています。

この目的をもとに、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラムポリシー）に定める修士課程教育で培う能力・素養に応じて、知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を幅広く受け入れています。

そのため、以下の項目を基本要素として、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的な学習意欲（主体性・多様性・協働性）」をそれぞれの入学試験において重み

付けを行い評価し、入学者を適正に選抜します。

- (1) 社会福祉学の各研究分野と関連領域の基礎的な知識や技術を有している。(知識・技能)
- (2) 明確な目的意識をもち、探究心が旺盛であり、真摯に学び継続できる。(判断・意欲)
- (3) 地域社会の再構築と、国際的な課題にも積極的に貢献できる社会福祉の専門職業人を目指す意欲をもっている(意欲)
- (4) 科学的な思考能力を有し、社会福祉の原点に帰り、福祉実践、福祉政策、福祉文化の総合的な探究を始めることができる読解力・表現力を有している。(思考・表現)

◇ 大学院看護学研究科看護学専攻（博士前期課程）の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験（口答試験）に合格した者に対して修了を認定し、学位を授与する。

- (1) 看護実践能力を高めるための明確な目的意識の堅持
- (2) 現場の看護職者への研究・教育の指導者としての自覚
- (3) 看護の質の向上のための関係職者と連携・協働する力

・ カリキュラムポリシー

科目区分は、「共通基盤科目」と「専攻研究科目」で構成される。共通基盤科目は14科目で構成され、専攻研究科目と関連させて科目を選択必修して学ぶ。

専攻研究科目は「看護管理学」「療養生活看護学」「健康生活看護学」「学校保健看護学」の4領域から成り立ち、それぞれ特論科目、演習科目、特別研究を一体として学ぶ。

「看護管理学」領域では、看護管理、看護機能の視点から看護の質の保証を探求する。

「療養生活看護学」領域では、健康課題別に医療受容過程にある対象者の看護のあり方を探求する。

「健康生活看護学」領域では、潜在的な健康課題のある者に対する看護のあり方を探求する。

「学校保健看護学」領域では、児童・生徒の中で健康課題のある対象者に対する看護のあり方を探求する。

・ アドミッションポリシー

本学大学院看護学研究科博士前期課程の目的を達成するため、アドミッションポリシーを次のように定めています。

- (1) 看護学及び関連領域の基礎的な知識や技術を有する者
- (2) 看護学を探究できる科学的な思考能力を有する者
- (3) 豊かな感受性と高い倫理観をもって看護の向上に寄与する者

◇ 大学院看護学研究科看護学専攻（博士後期課程）の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得し、必要な研究指導を受け

た上で学位論文の審査及び最終試験（口頭試験）に合格した者に博士（看護学）の学位を授与する。

- (1) 自立して研究活動を行い、看護ケアの改革・開発に取り組むことができる能力
- (2) 看護学の教育研究者として、看護学における教育研究を積極的に推進し、その発展に貢献することができる能力
- (3) 包括ケア看護を視座とした看護実践上の課題を探究し、看護サービスの改善・改革に組織的に取り組むことができる能力

・ カリキュラムポリシー

科目区分は、「共通基盤科目」と「専門科目」で構成される。「共通基盤科目」は「包括ケア看護特論」「看護科学研究特論」「看護学教育特論」からなり、これらは看護学研究・教育者に必要な基盤科目と位置づけ、3科目6単位は必修である。「専門科目」は、「広域看護学分野」「臨床看護学分野」及び「看護学特別研究」からなる。

「広域看護学分野」は、「地域・在宅看護学領域」「学校保健看護学領域」があり、地域・産業・学校を基盤に看護活動を探究する。

「臨床看護学分野」は、「育成発達看護学領域」「成人・老人療養看護学領域」があり、施設を基盤に看護活動を探究する。

これら4領域から1領域を選択して特論科目、特別演習科目及び看護学特別研究を一体として学ぶ。

・ アドミッションポリシー

本学看護学研究科博士後期課程の目的を達成するため、アドミッションポリシーを次のように定めています。

1. 看護学の各専攻分野の専門的な知識や技術を有する者
2. 看護学教育及び看護教育の発展に貢献する意欲のある者
3. 看護ケアの質の向上や看護ケアの改革・開発に貢献する意欲のある者

◇ 大学院教育学研究科児童教育学専攻（修士課程）の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験（口頭試験）に合格した者に対して、修了を認定し、学位を授与する。

- (1) 児童の教育指導における高度な教育実践能力
- (2) 教育実践上の課題を発見し、それを継続的に探究していく研究能力
- (3) 地域社会と連携・協力し、学校および地域の教育の質を高めていく力

・ カリキュラムポリシー

科目区分は、「基盤科目」「専門科目」「特別研究」で構成される。その基本的な考え方は以下の通りである。

「基盤科目」は、教育学研究科での学修の基盤となるもので、学部課程での各学生の学修を踏まえながら、「専門科目」「特別研究」における学修・研究の推進につなげられるように、子どもの教育・子どもの発達の理論及び教育実践学の基本としての教育方法

学上の理論的知見について学修を行う。

「専門科目」は、本学教育学研究科の中心的科目として設定されるものであり、高度な教育指導能力を有した人材養成という目的に照らし、小学校の教科教育についての特論及び演習科目を置く。また、教育の実践と研究とを往還する研究的実践力を育成するための「教育実践学特論」と、学校現場のいくつかの重要な教育領域についての特論と演習科目を設定する。

「特別研究」では、「基盤科目」と「専門科目」において学んだことを結集する意図をもって、大学院教育学研究科における全学修期間を通して、個別の指導教員の指導の下、自らの研究テーマを設定し、研究計画を立て、研究成果を修士論文としてまとめていくものとする。

・ アドミッションポリシー

本学大学院教育学研究科修士課程の目的を達成するため、アドミッションポリシーを次のように定めています。

- (1) 高度な実践力を身につけるための前提となる、教職に関わる基礎的な知識や技能を有している者（知識・技能）
- (2) 教育を通じてよりよい社会を創るという意欲をもち、教育実践に役立つ広範な知識・技能、見方・考え方を学ぶ熱意を有している者（判断・意欲）
- (3) 科学的な思考能力を有し、教育学の総合的な探求を始めることができる読解力・表現力を有している者（思考力・表現力）
- (4) 専門職としての教職に携わるにふさわしい豊かな人間性と教養、道徳性等を備えることに努力している者（意欲）

◇ 社会福祉学部の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与する。

- (1) どのような時代が来ても、ほんとうに大切なことを見極められる教養と人間性
- (2) 人や地域が抱えている課題を見極め、その課題を改善・解決できる高度な専門性
- (3) 身につけた教養と専門性を、地域社会の貢献に結びつける社会性と公共性

・ カリキュラムポリシー

教育目的を達成するために、建学の精神を根底に据えた「教養」「専門」という枠組みと、「講義」「演習」「実習」という授業形態を踏まえ、カリキュラムを構成している。そして、それぞれの授業が相互に関連することで最大限の教育効果が発揮できるよう、体系的にカリキュラムを構成している。こうしたカリキュラム構成により、各学年で次の内容を修得する。

1年次：ものごとの本質を見極められる教養と福祉の心を育み、社会福祉の価値と基礎的知識を理解する。

2年次：社会福祉の専門的知識・技術を修得すると同時に、行動力と対話力を身につ

ける。

3年次：演習と実習を通して、課題の改善・解決ができる実践力を身につける。

4年次：教養、専門性、社会性を自分自身の中に統合することで、地域社会に貢献できる人となる。

・ アドミッションポリシー

社会福祉学部 社会福祉学科は、人間の尊厳を大切にする『福祉の心』を基盤とする豊かな教養と、社会福祉の価値・知識・技術を身につけ、広い視野から福祉社会の発展に大きく貢献できるソーシャルワーカーを育成することを目的としています。

この目的をもとに、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラムポリシー）に定める学士課程教育で培う能力・素養に応じて、知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を幅広く受け入れています。

そのため、下記の項目を基本要素として、高等学校における基礎学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的な学習意欲（主体性・多様性・協働性）」をそれぞれの入学試験において重み付けを行い評価し、入学者を適正に選抜します。

- ① 高等学校教育課程の内容を幅広く修得している。
- ② 人の幸せを願い、その実現のために、人との関係を大切にしながら、様々な生活課題の解決を支援したいという意欲を持っている。
- ③ 社会で起こる様々な出来事と社会福祉との関連性について常日頃から関心を持ち、疑問に感じたことに対して、自ら調べ、解決に向けて取り組む習慣を身につけている。
- ④ 積極的に他者と関わろうとし（そうした気持ちがあり）、対話を通して相互理解に努めようとする姿勢を持っている。
- ⑤ 高等学校等での学習や課外活動・ボランティア活動等で、他者と協働した活動や学習の経験があり、他者と協力しながら課題をやり遂げようとする意欲を持っている。

◇ 看護学部の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す4項目の能力・素養を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与する。

- (1) 豊かな人間性を育み、ヒューマンケアリングが実践できる能力。
- (2) 看護の独自性を発揮し、保健・医療・福祉チームで連携・協働できる能力。
- (3) 国際社会及び地域社会の健康に対する多様なニーズに貢献できる能力。
- (4) ヒューマンケアに対する科学的探究心や創造性を持ち、生涯学習へ主体的に取り組む姿勢。

・ カリキュラムポリシー

教育目的を踏まえ、看護学部のカリキュラムを「一般教養」「看護実践の基盤」「看護の発展」の枠組みで構成する。

「一般教養」では、人文・社会・自然に関する諸科学を基盤として、豊かな人間性と

国際的な視野・教養を深める。「看護実践の基盤」では、看護の理論的枠組みを理解する。

「看護の発展」では、あらゆる健康レベルに対応する看護の知識・応用技術を学修する。

これらのカリキュラム構成により、各学年で次の内容を身につける。

- 1年次：豊かな人間性と社会的マナーをしっかりと身につけ、看護を理解し、看護に対する興味・関心をもつ。
- 2年次：人の身体と心と社会に関心を持ち、専門知識を用いて対象の状況に応じた看護を考える。
- 3年次：演習及び実習を通して得た知識・技術を活用し、看護の役割と関連職種との連携について関心を深め、基礎的な看護を実践できる。
- 4年次：看護学習の集大成として、対象となる全ての人々のニーズを尊重し、看護の担い手としての責任と主体的に研鑽する姿勢を身につけ、看護専門職者としての自覚をもつ。

・ アドミッションポリシー

看護学部 看護学科は、生命の尊厳と人権を尊重し、且つ擁護する倫理観を培うとともに、その人がその人らしく生きられるような「ヒューマンケア」を提供し、保健・医療・福祉・学校における役割について総合的に捉え、社会の多様なニーズに対応し、地域社会および国際社会に貢献しうる質の高い実践能力のある看護専門職者を育成することを目的としています。

この目的をもとに、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラムポリシー）に定める学士課程教育で培う能力・素養に応じて、知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を幅広く受け入れています。

そのため以下の項目を基本要素として、高等学校における基礎学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的な学習意欲（主体性・多様性・協働性）」をそれぞれの入学試験において重み付けを行い評価し、入学者を適正に選抜します。

- ① 豊かな発想と論理的な思考を基に行動するために必要な基礎学力を有している。
- ② 自らが主体的に学ぶ姿勢を有し、課題解決のために意欲的に取り組み、自己研鑽できる。
- ③ 国内外の保健・医療・福祉・教育分野において広く貢献したいという志を有している。
- ④ ヒューマンケアの理念を基盤に、他者の立場や心情を理解し、きめ細かな配慮と心遣いができる。
- ⑤ 高等学校教育課程の内容を幅広く修得し、特に聞く・話す・読む・書くという他者との相互作用によるコミュニケーションを行う基礎的能力を身につけ、科学的思考力や生命現象を理解するために不可欠な基礎的知識を有している。

◇ 教育学部児童教育学科の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与する。

- (1) 教育・保育の専門家としての豊かな人間性と使命感の養成
- (2) 子どもの「生きる力」を育むための専門知識と実践力
- (3) 子どもの問題解決を図るため、地域・家庭と連携する力

・ カリキュラムポリシー

確かな実践力を持って社会に貢献できる教員・保育者を育成するために、講義科目(教養科目・専門基礎科目・専門科目)、演習科目、実習科目を有機的に関連させている。

教養科目では、豊かな人間性を涵養し、専門基礎科目・専門科目で知識と技術を、演習科目では、課題探求力を修得する。

そして、教育・保育実習、卒業研究が、「理論と実践をつなぐ」役割を果たすように組み立てられている。

これらのカリキュラム構成により、各学年で次の内容を修得する。

1年次：社会人・職業人として必要な基礎的な知識・スキルを学び、子どもの発達の基礎を理解する。

2年次：教育・保育に関する広い視野と、子どもの発達の基礎知識・技能を修得する。

3年次：教員・保育者として、教科教育等の技能を高め、指導計画を立案し、実行する力を修得する。

4年次：教育・保育実践の体験を振り返り、課題を探求する力を修得する。

・ アドミッションポリシー

教育学部児童教育学科は、人の生涯にわたる発達を見据えつつ、人が社会の中で育ち、他者の影響を受けながら自己形成していくことや社会の望ましい在り方について、教育・保育に携わる立場から真摯に考え、課題解決のために行動できる確かな実践力を持った教員・保育者を育成することを目的としています。

この目的をもとに、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマポリシー)及び教育課程編成の方針(カリキュラムポリシー)に定める学士課程教育で培う能力・素養に応じて、知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を幅広く受け入れています。

そのため以下の項目を基本要素として、高等学校における基礎学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的な学習意欲(主体性・多様性・協働性)」をそれぞれの入学試験において重み付けを行い評価し、入学者を適正に選抜します。

- ① 高等学校教育課程の内容を幅広く修得している。
- ② 保育士・幼稚園教諭・小学校教諭等を目指して教育・保育の専門家としての立場から社会に貢献したいという情熱を持っている。
- ③ 社会における教育・保育の事柄について関心を持っている。
- ④ 高等学校等での学習や課外活動・ボランティア活動等で、他者と協力した活動や学習の経験を通して、コミュニケーションができる基礎的な能力を身につけている。

◇ 教育学部保健教育学科の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与する。

- (1) 教科に関する専門的知識と同時に幅広い教養を持ち、運動技術に関わる指導のみならず、青少年が明るく豊かな生活を営む心や態度を育てることのできる保健体育教諭
- (2) 青少年の心と身体の健やかな発達を担い、学校内外の機関と連携しながらメンタルヘルス問題や健康管理・維持教育に貢献できる養護教諭
- (3) 保健体育の知識や技術を活かし、教育・スポーツ関係企業、公務員（警察、消防等）等、地域社会で活躍できる人材

・ カリキュラムポリシー

保健体育（保健学習・保健指導）の知識を基盤としながら、人々の健康保持・増進を図ることができる能力を育成し、青少年の心と身体の健やかな発達に関わる知識に加え、救急処置や学校看護、精神保健などの看護学的知識を学ぶことにより、確かな知識を持ちながら課題解決のために行動できる実践力を持った学校教員を育成する。

- 1年次：外国語・日本国憲法等の基礎教養と思春期・青年期を中心とした心身の発達及び教育原理（思想・歴史的背景）等に関する基礎的な知識を修得するとともに、保健体育教諭の役割及び職務内容等や保健体育教諭に求められる体育実技（球技Ⅰ）、養護教諭、保健体育教諭双方に求められる運動生理学、公衆衛生学に関する基礎的な知識を修得し、健康管理、身体機能の維持教育に関する知識について理解を深める。
- 2年次：生徒の指導についての知識等の教職課程における専門知識を修得し、人間の心身の成長発達及び保健体育の社会的意義等についての知識を深める。さらに、保健体育の指導法及び学校救急処置等の看護学に関する基礎知識の修得、教育の方法や教育相談の理論並びに、小児保健、精神保健等の学校保健の内容についての知識を深める。また、保健体育の指導法及び教育目標に関する基礎知識を修得し、3年次からの教育実習に向けた準備を行う。
- 3年次：教員に必要な精神保健や道徳教育、教育制度、特別支援教育等の基礎的な知識を身につけるとともに、保健体育教諭として必要な知識や技術を学び、後期の教育実習において実践的に活用できるよう準備をする。そして演習活動において、卒業研究のテーマ・課題を明確化し、卒業研究作成の計画を立てる。また、これまでに修得・深化させた専門知識を教育実習で応用・実践する。さらに、教育実習の反省を基に得られた課題の整理と明確化を行う。
- 4年次：これまでに修得・深化させた専門知識と教育実習で得られた実践体験を実際の教育現場等で発展させるとともに、演習活動において明確化したテーマ・課題を深め、卒業研究作成計画に沿って作成を進める。また、教職課程の集大成として、保健教育に関する専門的・実践的な知識及び指導方法の確認を行い、教育実践の基盤となる実践的指導力を身につける。さらに、演習活動において、卒業研究を論文と抄録にまとめ、発表を行う。

・ アドミッションポリシー

教育学部保健教育学科は、保健教育（保健学習・保健指導）に関する高度な専門性に加え、人々の健康保持・増進を図ることができる能力や救急看護等の看護学的知識を有し、青少年の心と身体の健やかな発達を担い、課題解決のために行動できる実践力のある学校教員や指導者を育成することを目的としています。

この目的をもとに、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラムポリシー）に定める学士課程教育で培う能力・素養に応じて、知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を幅広く受け入れています。

そのため以下の項目を基本要素として、高等学校における基礎学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的な学習意欲（主体性・多様性・協働性）」をそれぞれの入学試験において重み付けを行い評価し、入学者を適正に選抜します。

- ① 高等学校教育課程の内容を幅広く修得している。
- ② 青少年の心と身体の健やかな発達に真摯に関わり、中学校・高等学校教諭、養護教諭を目指して意欲的に学習し、教育・保健の専門家としての立場から社会に貢献したいという意欲を持っている。または、保健体育の知識・技術を生かし、教育・スポーツ関連企業や公務員等、地域社会で幅広く活躍したいという意欲を持っている。
- ③ 社会で起こる様々な出来事と教育・保健との関連性について常日頃から関心を持ち、疑問に感じたことに対して、自ら調べ、解決に向けて取り組む習慣を身につけている。
- ④ 高等学校等での学習や課外活動・ボランティア活動等で、他者と協働した活動や学習の経験があり、他者と協力しながら課題をやり遂げる意欲を持っている。

2 事業計画の達成状況等

(1) 学園本部

事業計画等	達成状況等
改正私立学校法への対応	<p>令和2年4月1日付で改正私立学校法が施行されたことに伴い、次の対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 寄附行為の変更（令和2年4月1日付） 理事・評議員の議事参与制限、監事による理事の業務執行状況等の監督等牽制機能の強化、中期計画の策定、情報公開の充実、役員報酬基準の策定、責任限定契約等 ② 事業報告書の充実 事業計画に対する達成状況等の記載 ③ 情報公開の充実 従来の財産目録、貸借対照表、収支計算

	<p>書、事業報告書、監査報告書に加え、新たに寄附行為、役員等名簿、役員報酬基準をインターネットで公表</p> <p>④ 諸規則の制定・改定 <制定>評議員報酬規則、監事監査規則 <改定>役員報酬規則、財務文書公開規則</p> <p>⑤ その他 競業の確認、役員賠償責任保険への加入等</p>
<p>中期経営計画（令和2年度～令和6年度）の策定及び見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学園の経営方針に基づき、令和2年度から令和6年度までの中期経営計画として、教学、募集、人事、経費抑制、施設設備整備等に関する事業計画と財務計画を策定した。 ・上記の計画について、令和3年度からの金光大阪高等学校及び金光八尾高等学校の授業料の増額改定を受けて、見直しを行った。
<p>女性活躍推進法の改正に伴う一般事業主行動計画の策定</p>	<p>女性活躍推進法の改正に伴い、令和2年4月1日から令和8年3月31日までを計画期間とする一般事業主行動計画を策定した。</p> <p><目標1> 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合を27%以上にする。</p> <p>→ 職階にかかわらない女性教職員同士の交流機会を引き続き設定し、女性のキャリア意識や能力の底上げを図る研修を定期的に行う。</p> <p><目標2> 法を上回る両立支援制度を2つ以上設ける。</p> <p>→ 「子の看護休暇」及び「介護休暇」について、これを有給とし、かつ、いわゆる中抜けによる利用ができるようにすること等より、より利用しやすい制度とする。</p>

<p>労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法の改正に伴う職場におけるパワーハラスメント、セクシュアルハラスメント及び妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントの防止対策の実施</p>	<p>労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法の改正により、令和2年6月1日から職場におけるパワーハラスメント、セクシュアルハラスメント及び妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントの防止対策が強化されたことに伴い、職場におけるハラスメントの防止について、本学園の方針等を明確化し、教職員に周知した。</p>
<p>内部監査の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年11月17日、金光大阪中学校・高等学校に対し、労働時間の管理に関する事項、改正労働基準法及び改正労働安全衛生法への対応に関する事項、化学物質のリスクアセスメントに関する事項等について、実地検査を行った。 ・令和2年12月17日、関西福祉大学において、教学に関する事項、経理・会計処理に関する事項、経常費補助金及び科学研究費補助金の処理に関する事項等について、実地検査を行った。
<p>新型コロナウイルス感染症への対応</p>	<p>新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令（令和2年4月7日に大阪府・兵庫県を含む7都府県に宣言を行い、4月16日に対象を全国に拡大）を受けて、教職員の出勤等の服務について、在宅勤務や時差出勤、交代勤務等の措置を講じることで、教職員の感染拡大防止と組織全体としての業務体制の確保の両立を図った。</p>

(2) 関西福祉大学

事業計画		達成状況等
<p>教学計画</p>	<p>建学の精神に基づき、基本理念を掲げ、教育・研究活動を推進し、現場力のある地域創生・地域共生に寄与できる人材を育成する。</p>	

<p>○早期専門・キャリア体験を重視したカリキュラム改革</p> <p>(社会福祉学部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教養教育において、学士スタンダードの活用 ・社会資源に関する知識を強化したソーシャルワーク演習実施、時を刻むかけがえのない人を感じられる実習の展開 ・学外での学びを充実させる演習教育及び講義科目（コミュニティーアワー・福祉インターンシップ・実習指導など） ・国家試験対策・企業・公務員対策の実施 <p>(教育学部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の授業及び生活に関する情報を共有し、アカデミックアドバイザーも含め複数の教員による就職を見据えた丁寧な見守りと指導を実施 <p>① 児童教育学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次からの体験学習を導入し履修指導を通して、学生のコース決定を重視 ・ゼミのシラバス整備、情報共有の徹底などによる指導体制の強化 ・小学校教員採用試験について、希望者に対する合 	<p>○早期専門・キャリア体験を重視したカリキュラム改革</p> <p>(社会福祉学部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学士スタンダードの活用（教養教育）」は初年次教育においてできている。今後、上位学年における活用が課題である。 ・社会資源に関する知識を強化したソーシャルワーク演習実施、時を刻むかけがえのない人を感じられる実習は、コロナ禍の中、十分には展開できなかった。 ・コロナ禍のため、学外での学びを充実することができなかった。そのため、学内における学びの中で補った。 ・体力試験対策を含む公務員対策の仕組みを創り、実施することができた。 <p>(教育学部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業の欠席が一定数を越える学生を心配学生の予備群として双方が共有し、専門的ケアが必要な場合は支援の教員に速やかに繋ぐという体制で見守りを行った。 <p>① 児童教育学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・演習（ゼミ）を統括する学年主任を選定し、「学部長⇄学年主任⇄アカデミックアドバイザー」のラインを明確化することで、情報の流れと共有を視覚化した。 ・児童教育学科では新入生オリエンテーションの段階で希望する職種やライセンスのアンケートを実施し、ゼミの割り振りに反映されるよう努めた。 ・現在の学年においても、課外の勉強会の設置などでモチベーションと集団凝集性を
---	---

<p>格率50%以上、公立園の採用試験について、前年度を上回る合格者数を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メタコミュニケーションと協働性の重視した入学前教育の実施 <p>② 保健教育学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・演習科目を中心として、キャリア形成教育を通して、将来の目標の明確化を図る。 ・1年次から教員採用試験対策の学習会や模擬試験、社会人基礎力を身に付けるための教育を実施 <p>(看護学部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来のキャリアについて、具体的に考えるために、看護早期キャリア教育を実施 	<p>上げることに努めた。結果、小学校採用試験について最終合格者数は、平成30年から以降、合格者が10人、12人、14人、21人と順調に増加している。公立園については、1人、7人、5人、6人と、一定数の合格率を維持することは出来ている。幼児教育コースの場合は就職希望先が多岐に渡る点を鑑み、その上で今後は上述の試みにより受験者数を増やすことで、合格率を底上げすることが課題である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学までのモチベーションの維持、大学の学び経験と入学後への誘い、心的不安の軽減を目的とし実施した。対面でのスクリーニングに替えて動画配信による講義を受けての課題レポートの作成など、プログラムを工夫して実施できた。 <p>② 保健教育学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低学年から演習科目を中心に社会人基礎力をつける指導と多様な進路選択に合わせた指導を学科全体とゼミを組み合わせさせて取り組んだ。 ・また進路変更や就活の指導にはアカデミックアドバイザーによる個別指導と共にキャリア開発課や社会福祉学部との共同による対策を進めた。1年2年前期に進路アンケートを実施し、学生の進路希望の動向を把握しながらアカデミックアドバイザーを中心に進路相談を行ってきた。その結果、保健体育教諭希望者の約4割近くが企業に進路変更し、公務員希望者が2倍に増加した。教員免許取得のモチベーションの保持と現実的な進路選択へのサポートが必要である。 <p>(看護学部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期キャリア教育による職業選択について、学生は、第一希望の看護師・保健師・助産師・養護教諭をそれぞれ選択できている。新たな課題として選抜試験後、授
---	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家試験合格率 100% 達成 ・ 将来のキャリアを考えた就職支援のためのインターンシップへの参加 ・ 2022年度新カリキュラムについて検討する。 <p>○宗教情操教育の推進 委員会を中心として、教育場面・学生生活・学生支援（アカデミックアドバイザーの関わり）などから、建学の精神に基づく学風が育成できるよう取り組む</p> <p>○持続可能なグローバル目標「SDGs」の達成に向けた研究・教育の推進 SDGsの推進に貢献できる人材を育成するために、教職員に対して研修会を実施するとともに、各学部のゼミにおいてSDGsについて理解を深める。</p>	<p>業がハードなためコースを変更する学生や、実習を終えてから希望を変更し、他大学の専攻科や大学院へ進学する者がいるなど、選抜の方法について検討する必要があると考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国家試験の合格率については、保健師・助産師は100%で達成したが、看護師98.9%（1名不合格）であったので、低学年からの一貫した支援体制を構築する必要がある。 ・ コロナ禍ではあったが、キャリア支援課と協働でき100%で達成できた。 ・ 文部科学省と相談し、母性の実習先確保の課題は残ったが概ね了承された。 <p>○各ゼミでの授業、卒業式・入学式の行事の機会を通して、学生へ建学の精神についての浸透を図っている。</p> <p>また、コロナ禍において、建学の精神を軸とし、社会人基礎力という観点から、人を思う気持ちや適切な行動などについて、指定強化クラブの学生に対して講座を実施した。</p> <p>令和3年度に向けて、委員会を中心として、正課の授業の中で社会人基礎力の育成を展開できるよう準備を進めている。</p> <p>○持続可能な世界の実現に取り組むために、全教職員が参加する情報交換会にてSDGsの重要性について確認するとともに、学部のゼミ等において理解を深めた。</p>
学生募集対策	① 収容定員の充足率100%を達成する。	①全体の収容定員確保を達成。学科単位では、児童教育学科が未充足であった。 令和3年度入学者数 社会福祉学科12

	<p>② データを基にした募集戦略の強化</p> <p>③ オープンキャンパスの強化</p> <p>④ 重点エリアの強化</p> <p>⑤ 入試改革による新たな受験層の獲得</p>	<p>1名 児童教育学科72名 保健教育学科99名 看護学科93名 全定員385名/345名(充足率112%)</p> <p>②資料請求者情報の分析からSNSやシステムなどを通じて個別にアプローチを実施。ニーズに沿った訴求に注力し、志願者確保を行った。</p> <p>③コロナ禍におけるオープンキャンパス実施は、受験生のニーズを満たすよう対面・オンライン・オンデマンド・1体1など様々な形式にて開催。高校3年生参加者数は前年比106%を達成した。</p> <p>④新たに山崎高等学校と連携協定を締結。また、重点エリア(兵庫・岡山・香川)については、これまでのアプローチに捉われず、時期に応じた訴求を実施。非接触出願率は17.8%(前年差+3.3%)と認知拡大に寄与した。</p> <p>⑤入試改革により、早期入試での獲得を増加させ、一般選抜区分では共通テスト受験層の取り込みに成功した(共通テスト関連志願者数前年比115%)。</p>
<p>外部資金の獲得</p>	<p>外部資金獲得委員会を中心とした外部資金獲得及び増額促進に向けた取り組みの実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・科研費申請対策セミナーの実施、申請者に定期的に声掛けし、途中リタイヤを防止するなどにより、令和2年度新規採択者が例年以上に増加した。結果、令和3年度の代表科研申請件数は13件の33名で、申請可能な専任教員割合としては42.9%となった。 ・前年度申請した令和2年度新規採択件数が16件、また、研究活動スタート支援により1件採択され、令和元年度新規採択件数を大きく上回った。(採択件数・全国の国公私立における配分ランキングは前年度648位から今年度434位、私立大学ランキングでは323位から193位へと大幅に上昇した。)

<p>人事政策と人件費の抑制計画</p>	<p>人事政策と人件費の抑制計画</p> <p>教員：専任教員配置に係る最低限の基準である大学設置基準に定める必要教員数を充足させ、かつ、各資格・免許課程の運営上必要な教員数を安定的に確保する。</p> <p>令和3年度に人件費率55%の目標を達成するために、令和2年度において、可能な限り、大学全体の人件費率を抑制する。</p> <p>職員：業務の質・量に応じた適正人数の配置の再確認を行う。</p> <p>若年役職者（主任・係長）のステップアップを図る。</p> <p>そのための、各管理職（局長・次長・課長）による業務遂行練度向上のための練成の強化。</p>	<p>人事政策と人件費の抑制計画</p> <p>教員：大学設置基準に定める必要教員数を充足、各資格・免許課程の運営上必要な教員数を確保した。安定的に確保することが課題である。計画的な採用により令和3年度の人件費率55%以内を達成する見込みである。</p> <p>職員：適正配置の確認を行った。業務の質・量に応じた適正人数の配置の再確認を行った。若年役職者（主任・係長）が中心となりコロナ禍の対応を行うことで、前例のない課題に取り組むことができた。</p>
<p>経費抑制計画 (人件費を除く。)</p>	<p>奨学金制度の中期ビジョンの明確化と削減計画</p> <p>① 課外活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設・指導者・対外試合を考慮した指定強化クラブ部員数の適正規模を見極める。 ・適正規模の維持を前提としたスポーツ特待生の中期計画を遂行する。 <p>② 成績優秀者特待生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県内看護学部の序列 	<p>奨学金制度の中期ビジョンの明確化と削減計画</p> <p>① 課外活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各クラブの適正規模を確認し、各指導者と学生募集上必要な情報について共有した。 ・中期経営計画5ヵ年の募集目標数値並びに予算額に則り、適切な募集人数の確保及び予算の執行を行うことができた。 <p>② 成績優秀者特待生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績優秀者特待生制度により、看護学部

	<p>保持のため、志願者獲得と志願層のレベル保持を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度入試に向けて現行制度の見直しを行う。 	<p>における学力層の高い志願者確保と、入学定員確保を達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に向けて、『書類提出システム』を導入するなど出願手続きを見直し、簡素化を達成した。
施設等整備計画	<p>教務システムバージョンアップ</p> <p>実施時期:令和2年8月着手、令和2年9月完了</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教務システムバージョンアップ 令和2年8月完了 ・学内無線アクセスポイント整備（オンライン授業対応） 令和2年9月完了

(3) 金光藤蔭高等学校

	事業計画	達成状況等
教学計画	エンカレッジコースとライフクリエイティブコースの定員数の検討。	エンカレッジ・ライフクリエイティブコース共に予定通りの人数を確保。
	進学実績において4年生大学40%を目標。	進学率については、38.3%でほぼ目標値を達成。
	資格取得 漢検/英検準2級以上合格、ITパスポートの取得。	資格取得の状況については、漢字検定準2級6名、英語検定2級2名、準2級4名、日本語ワープロ検定1級1名、ホームページ作成検定1級2名、情報処理技能検定1級2名等の合格実績。
生徒募集対策と生徒数・学納金等計画	入試説明会、オープンスクールの参加人数確保。	入試説明会、オープンスクール参加者ほぼ例年並み。
	募集定員280名の充足を目指す。	入学生316名を確保。
	授業料については、令和2年度より554、400円→581、400円へ変更。	令和2年度より授業料を554、400円→581、400円へ変更。
人事政策と人件費の抑制計画	学校組織体制の改編を進めながら、OJTで教職員の人材育成に努める。	感染症拡大により、当初計画していた人材研修は縮小せざるを得なくなったが、若い世代の教員を育てる上で、指導者として再雇用者を分掌主任に任用し、人材研修を行うことで、人材育成に努めた。これにより、定年後の再雇用者の能力が活用できたことに加え、
	人材研修及び人材育成に力を入れ、適材適所の組織運営に努める。	

	定年後の再雇用者の能力を活用する。	並行して進めていた学校組織改編により、機能的、機動的に業務運営できるようになった。
経費抑制計 (人件費を除く。)	大型物品の購入や修理・改修工事等の契約においては、経費抑制のため、一括導入ではなく、できる限り年度をまたぐ分割導入(2期分納等)で対処する。	2期に分けたことで計画通り経費の抑制を達成。
施設等整備計画	校舎の老朽化(59年以上経過)に伴い、所々に雨漏り箇所が発生、その都度部分修理を繰り返して対処している。現段階で建て替え等の計画は未定。	今後、学園本部と検討を進める予定。
	校舎エアコンの交換及び窓枠の修繕を2期に亘り実施、令和2年度は第1期目を予定。	校舎エアコン・窓枠の交換1期目を予定通り完了
借入金等の返済等計画	平成25年～平成27年の耐震改修工事等における借入金4.5億の返済が令和9年まで続く。予定通りの返済を行う。	予定通りの計画で返済を実施。

(4) 金光大阪中学校・高等学校

	事業計画	達成状況等
教学計画	生徒の主体的活動を推進し、教育成果の実績を作り、学校文化を醸成する。 一人ひとりがもつ学力を伸ばし、高い大学合格実績を上げる。 学校行事、部活動をはじめとする課外活動を通して自己肯定感を育む。	感染症拡大により生徒の活動が大幅に制限された中にも、学習活動、課外活動で生徒の主体的な取組みがみられ、一定の成果をあげる事ができた。中でも、休校期間中の課題取組み状況は素晴らしかった。高校3年生については感染症拡大に対する不安から、早期に進路決定するケースが例年に比べて多かったのも特徴である。
	高等学校新課程を見据えたカリキュラムの検討。	新課程に対応するため、各教科・科目の単位数を改訂し先行実施、新課程への移行準備が

		整った。学力の3要素の一つである「主体的に学ぶ態度」の育成として特別活動内で探求活動を実施し、プレゼン、グループディスカッションを通して課題解決力を養った。
	教員の指導力向上プログラムの作成。	公開授業、校内研修の充実を図った。特にICT利用授業に関しては、コロナ禍で対応の必要性が加速し一気に推し進める事ができた。校外研修についてはほぼ中止となったが、オンラインに切り替わった事により参加しやすくなったものもあった。
	海外体験学習、模擬国連、中高生の総合的な教養を競う国際大会であるWSC（ワールドスカラズカップ）などを通してグローバルな対応力を養う。	既に渡航していた一年留学を除き、感染症拡大のため海外体験プログラムは、全て実施できなかった。また、模擬国連、中高生の総合的な教養を競う国際大会であるWSC（ワールドスカラズカップ）等の活動も他校との交流イベントが見送られたが、校内で可能な限りの活動が行え、とくに中学生にとって英語学習の動機付けに効果がある。
生徒募集対策と生徒・学納金等計画	幅広い学力層の生徒に支持される魅力ある学校作りを進め、募集定員の充足率を目指す。	教職員の日々の教育活動、入試広報部の営々たる中学校、塾訪問、生徒（卒業生）を全面に出す説明会、プロ作成の紹介ビデオの配信等様々な取組みの結果、令和3年度入試において、中学校、高校合わせて401名（定員400名）の入学生を得る事ができた。
	新コース開設と現有コースの改編を検討。	特進コースの改編、スポーツコースの新設についてプロジェクトチームで検討。令和4年度入学生に対してアナウンスする内容を作成した。関西福祉大学との高大連携、特色ある教育の一つとなる事が期待できる。
人事政策と人件費の抑制計画	教諭率、女性教員率を上げつつ、人件費目標値を維持するために教員年齢構成の適正化を図る。	教諭率及び女性教員率は若干ではあるが比率を上げることができた。 また、教職員の年齢構成を適正に図った。
	特別退職勧奨制度の推進。	特別退職勧奨制度の推進については、適正な教員配置をかなえることを目標とし、今年度も勧奨退職を希望したいと教員より申し出があり実施した。

経費抑制計画 (人件費を除く。)	予算の執行状況を毎月ごとに確認をして、前年度の執行状況と対比し、予算計画とおり執行しているか、予算管理を強化する。	令和2年度はコロナ感染症拡大による休校・自宅学習等により想定外の予算執行や前年度と支払い月が違ふことが多くあったが、通常の執行に関しては、各教科・各部署等の予算執行状況を支払い月に確認をして、資金収支の推移表を基に、前年度との執行比較を行い予算管理の強化を実施した。
	委託契約を交わしている機械警備・電話保守・環境保守・コピー機等について、契約内容の見直し、現状の契約が妥当なのか確認をする。	各職員室等のコピー機の選定及びリース契約を見直すことにより、コピー機リース料とコピー機使用料のコストダウンを実施した。
	I C T設備機器の導入に伴い書類等を徐々に電子化する。	完全にペーパーレス化にはならないが、I C T設備機器の活用や電子化が進むにつれて紙媒体が少しずつ削減している。
施設等整備計画	普通棟3F教室・廊下・階段改修工事	普通棟階段改修工事 令和2年8月完了 普通棟3F廊下改修工事 令和3年3月完了 普通棟3F教室改修工事 令和3年度に計画変更
	校務支援システム(ソフト)	令和3年3月完了
	校務支援システムサーバー	令和2年9月完了
	職員室無線LANシステム工事	令和2年9月完了
	教職員用タブレット	令和2年9月完了

(5) 金光八尾中学校・高等学校

事業計画		達成状況等
教学計画	指導力向上のため校内研究授業の実施など、教員研修の充実を図る。	コロナ禍の中であったが、教員研修や研究授業は計画に基づき実施し、一定の成果はあった。来年度はi P a d導入に伴い、情報端末を活用した授業実践に取り組む。
	中学・学年部会、教科部会、校務分掌部会などで課題を共有化し、解決に向け協議するとともに、教員の連携を深める。	課題解決のための情報共有の場として、各学年会や各教科部会を授業時間内に設定した。定期的実施することで連携が深まった。また、各分掌会議等も定期的実施した。

<p>教員の学校評価、生徒による授業評価、生徒の学校生活等のアンケートを実施し、学校改善、指導力の向上に努める。</p>	<p>アンケートの結果は職員会議や部会等で共有するとともに、各教員の課題については、その改善に向けて取り組んだ。</p>
<p>各教員が、授業・生徒指導・学級指導等のそれぞれについて指導目標を設定し、管理職の助言を受けながら、目標の達成に努める制度を学校運営に活用する。</p>	<p>各教職員が実施する「目標設定自己診断」の目標達成状況を管理職が把握し、助言することで効果があった。さらに分析を進め、学校運営に活用する。</p>
<p>授業や部活動、学校生活で、生徒に満足感や充実感が与えられる指導に努める。</p>	<p>アンケートによる調査では8割以上の生徒が授業に満足を感じている。日々の満足度が進路結果につながるよう、さらに向上をめざす。</p>
<p>効果的な進路指導と進路実績のため、高校2年から内部S特進と外部S特進を混成させ、S特進理系とS特進文系に編成する。</p>	<p>混成後、学級経営や進学実績に一定の成果が出ている。今後も効果的・効率的な指導に取り組む。</p>
<p>大学受験も視野に入れ、中学校での英語検定試験、中学・高校でのGTEC検定試験などで資格の取得を目指す。</p>	<p>学校の教育に英検や漢検、GTECを組み込むことで、資格やスコアの獲得に意欲をもって取り組み、成果が出ている。</p>
<p>進路指導については、生徒の希望や能力・適性に基づき指導を行うとともに、指定校推薦も活用してその実現を目指す。</p>	<p>指定校推薦を活用して希望の大学に進学する生徒が増えてきている。本校の教育方針である「確かな学力」を目標に、今後も各教科で学力の定着・向上をめざす。</p>
<p>生徒のニーズを踏まえた放課後講習・季節講習・特別講習を実施する。とりわけ近年増えている看護・医療系大学への志望者に対して講習の在り方等を検討する。</p>	<p>効果的な講習となり出席率が向上した。また、夏の講習で、関西福祉大学看護学科教授のオンライン模擬講義が受講できた。来年度は、看護・医療系大学への進学志望者に対し、放課後講習を活用して支援していく。</p>

	令和3年度実施のオーストラリアへの修学旅行のため、中学2年生で英語村体験、勉強合宿での英会話集中講習などで会話力の向上を目指す。	コロナウイルスの感染拡大で、予定していた海外研修旅行や英会話研修が実施できなかった。そのため、夏季休業中にオンラインで、フィリピンやインド等の同世代の生徒と国際交流をした。
	中学生の個性の伸長と自主活動の推進のため、英会話教室、将棋教室に取り組む。	中学校の自主活動として、放課後を利用しての英会話教室、将棋教室に取り組んだ。今後、生徒のニーズも踏まえ、機会を増やしていく。
生徒募集対策と生徒・学納金等計画	令和2年度に新体操服に完全移行。令和3年度より学年進行で新制服・新通学カバンの整備。また、令和4年度からは高校で新カリキュラムになるなど、学校改革を前面に出して広報する。	新制服については概ね反応が良く、5%程度であるが女子の受験生が増えている。今後もデザイン性や機能性を広報していく。また、ICT教育や机椅子の刷新、理科室の改修等も含め、新たな学校としてのイメージを広報する。
	中学校入試に5人枠のSR（自己推薦型）入試を導入し、志願者数の拡大を図る。	コロナ禍の中で塾等に十分周知できなかったが、2名の児童が受験した。制度を周知し、受験者の拡大につなげる。
	転入学・編入学生徒の受け入れを実施する。	数件の問い合わせはあったが、本年度の転入・編入生はなかった。次年度も積極的に受け入れる。
	中学・高校生の通学可能範囲を中心に拡大して学習塾・公立中学校訪問するとともに、生徒募集にかかる学校説明会・各ブース等での説明内容が保護者や生徒に確実に届くようさらに工夫改善する。	コロナ禍の中、範囲を拡大して精力的に学校・塾の訪問をした。塾の反応は良かった。個別の懇談会やオンライン懇談会を実施し、効果的な説明会になるよう内容を工夫した。教職員の募集に対する意識も向上し積極的に参画した。来年度は事務職員を入試広報部員として組み入れ、企画力を補強する。
	令和2年度入試から始めたWEB出願の定着を図る。	府内でもWEB入試が進み、本校でもスムーズに進んでいる。入試事務の効率化が進んだ。
	本校卒業生に学校説明会等の案内を送付し、子弟の入	コロナ禍で「同窓会便り」が作成されず、学校案内が配布できなかった。個別での丁寧な

	学を案内する。	学校説明と、学校の行事等をホームページで発信した。
人事政策と人件費の抑制計画	退職者の勧奨と、教諭任用者の減少、常勤講師の削減により人件費の抑制に努める。	早期退職希望者はいなかった。専任教諭・常勤講師・非常勤講師の採用を、計画的に進める。
	人事異動の実施により職場の活性化を図る。	系列校校長と調整し、今後も各学校の活性化のため教職員の異動を促進する。
	5年後からの大量退職時期に備えて、中堅教員の幹部登用など安定した組織となるよう努める。	女性教員の昇進と、安定した組織の継続のため、中堅教員の育成に努める。
経費抑制計画 (人件費を除く。)	勤務時間の適正化により、光熱水費の削減をさらに進める。	勤務時間の適正化が進んでいるが、本年は夏期休業を短縮しての授業となり、空調費に多くを費やした。今後、会議ではPCやiPadを使い積極的にペーパーレス化を進める。
	随意契約、業務仕様書等の再点検を進める。	契約をすすめるにあたって、引き続き留意する。
施設等整備計画	北館屋上の防水工事 竣工後16年経過し経年劣化により、雨漏りしているため5月下旬までに防水工事を実施予定。	令和2年4月完了
	高圧受電設備の改修工事 高圧電気事故につながる恐れがあるため、8月に高圧機器の更新を実施予定。	令和2年8月完了

Ⅲ 財務の概要

(1) 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

企業会計は、事業年度の正しい損益を計算し、あわせて、企業の財政状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを主たる目的としている。このため、損益計算書と貸借対照表、さらに、上場企業においては、キャッシュフロー計算書が作成される。

これに対して、学校法人会計は、学校法人の公共性に鑑み、永続的な存続を可能とする経営基盤の確保を重視する。そして、このような学校法人会計の目的を達成するため、学校法人会計基準では、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の3つを中心に、計算書類の体系が組み立てられている。

[資金収支計算書]

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出の顛末を明らかにする。企業会計で作成されるキャッシュフロー計算書に相当する。

なお、資金収支計算書中「活動区分資金収支計算書」は、資金収支を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つに区分し、資金の流れを表示したものである。活動区分毎の収支を分けて記載することで、例えば、教育活動で得られた収入で、当該活動の支出をまかなうことができているかといった視点で資金の流れを把握することができる。

[事業活動収支計算書]

当該会計年度の活動に対する事業活動収入及び事業活動支出の内容並びに基本金組入後の均衡の状態を明らかにする。企業会計の損益計算書に相当する。

[貸借対照表]

当該会計年度末における資産・負債・純資産を把握し、財政状態を表す。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度ごとの状況を表すのに対し、貸借対照表は、今まで行ってきた活動の積み重ねの結果を表わす。

(2) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	15,206,968,102	15,180,144,113	14,812,454,540	14,491,067,482	14,308,519,176
流動資産	3,593,623,228	3,576,049,144	3,698,958,738	3,823,551,052	4,267,943,863
資産の部合計	18,800,591,330	18,756,193,257	18,511,413,278	18,314,618,534	18,576,463,039
固定負債	1,110,424,935	1,037,430,800	969,244,486	901,446,718	775,883,535
流動負債	1,511,018,940	1,570,009,192	1,539,222,983	1,626,394,333	1,818,530,181
負債の部合計	2,621,443,875	2,607,439,992	2,508,467,469	2,527,841,051	2,594,413,716
基本金	19,881,852,210	20,114,214,644	20,170,614,755	20,320,735,544	20,538,912,723
繰越収支差額	△ 3,702,704,755	△ 3,965,461,379	△ 4,167,668,946	△ 4,533,958,061	△ 4,556,863,400
純資産の部合計	16,179,147,455	16,148,753,265	16,002,945,809	15,786,777,483	15,982,049,323
負債及び純資産の部合計	18,800,591,330	18,756,193,257	18,511,413,278	18,314,618,534	18,576,463,039

イ) 財務比率の経年比較

比 率	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	87.9%	91.2%	91.8%	96.8%	102.7%
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	237.8%	227.8%	240.3%	235.1%	234.7%
総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.9%	13.9%	13.6%	13.8%	14.0%
前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	584.3%	512.8%	586.0%	560.5%	614.3%
基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.7%
積 立 率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	67.4%	64.7%	63.3%	62.1%	61.7%

※運用資産余裕比率、積立率については他団体周辺会計預金及び固定資産の有価証券を除いて計算している。

※前受金保有率については他団体周辺会計預金を除いて計算している。

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	2,578,257,313	2,625,719,212	2,738,932,350	2,669,315,464	2,985,237,260
手数料収入	85,666,880	77,971,010	68,964,254	71,665,148	71,239,791
寄付金収入	146,365,300	72,546,377	90,037,692	96,779,326	118,065,597
補助金収入	1,840,169,634	1,797,377,923	1,723,462,322	1,707,411,145	1,569,157,849
資産売却収入	302,492,540	409,432,120	61,244,775	12,421,447	604,630,620
付随事業・収益事業収入	4,295,374	6,083,470	5,943,111	5,708,520	5,028,727
受取利息・配当金収入	26,021,495	21,228,882	18,281,235	21,047,461	17,362,645
雑収入	123,631,332	98,013,841	83,842,607	101,240,625	144,883,718
借入金等収入	202,000,000	0	0	0	0
前受金収入	445,585,000	484,336,250	444,338,750	489,671,250	470,862,500
その他の収入	855,387,626	336,443,945	412,633,728	299,585,351	442,458,802
資金収入調整勘定	△ 590,458,066	△ 543,255,453	△ 565,686,574	△ 540,483,518	△ 666,963,321
前年度繰越支払資金	2,591,164,291	3,050,094,531	2,951,401,124	3,094,902,217	3,246,042,561
収入の部合計	8,610,578,719	8,435,992,108	8,033,395,374	8,029,264,436	9,008,006,749

(単位：円)

支出の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	3,031,033,900	3,061,008,257	3,036,903,543	3,094,607,859	3,059,076,115
教育研究経費支出	965,085,208	932,911,876	1,144,491,307	1,078,926,773	1,078,940,275
管理経費支出	278,021,038	294,890,948	280,721,743	308,373,553	280,881,351
借入金等利息支出	1,682,225	3,603,652	3,536,100	3,227,370	2,884,980
借入金等返済支出	37,060,000	41,240,000	54,990,000	66,250,000	66,210,000
施設関係支出	411,415,464	192,181,046	1,991,626	22,973,955	103,441,877
設備関係支出	67,225,451	91,577,717	70,722,974	33,773,123	108,623,965
資産運用支出	684,501,809	631,042,432	109,048,502	11,998,911	609,023,432
その他の支出	310,825,087	429,996,781	403,159,157	354,488,751	590,296,519
資金支出調整勘定	△ 226,365,994	△ 193,861,725	△ 167,071,795	△ 191,398,420	△ 309,914,808
翌年度繰越支払資金	3,050,094,531	2,951,401,124	3,094,902,217	3,246,042,561	3,418,543,043
支出の部合計	8,610,578,719	8,435,992,108	8,033,395,374	8,029,264,436	9,008,006,749

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,675,941,325	4,650,674,725	4,689,650,905	4,617,592,796	4,821,475,462
教育活動資金支出計	4,274,140,146	4,288,811,081	4,462,115,208	4,457,715,434	4,418,632,572
差引	401,801,179	361,863,644	227,535,697	159,877,362	402,842,890
調整勘定等	10,560,412	29,818,450	△ 53,933,091	48,479,811	△ 42,551,316
教育活動資金収支差額	412,361,591	391,682,094	173,602,606	208,357,173	360,291,574
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	251,745,008	26,189,008	99,961,008	33,005,280	70,848,720
施設整備等活動資金支出計	568,640,915	403,758,763	97,714,600	56,747,078	212,065,842
差引	△ 316,895,907	△ 377,569,755	2,246,408	△ 23,741,798	△ 141,217,122
調整勘定等	△ 14,867,344	△ 11,752,421	△ 15,966,462	△ 16,684,521	13,978,470
施設整備等活動資金収支差額	△ 331,763,251	△ 389,322,176	△ 13,720,054	△ 40,426,319	△ 127,238,652
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	80,598,340	2,359,918	159,882,552	167,930,854	233,052,922
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,171,761,831	637,327,481	316,059,708	253,634,507	969,596,059
その他の活動資金支出計	793,429,931	738,380,806	332,441,167	270,425,017	1,030,148,499
差引	378,331,900	△ 101,053,325	△ 16,381,459	△ 16,790,510	△ 60,552,440
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	378,331,900	△ 101,053,325	△ 16,381,459	△ 16,790,510	△ 60,552,440
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	458,930,240	△ 98,693,407	143,501,093	151,140,344	172,500,482
前年度繰越支払資金	2,591,164,291	3,050,094,531	2,951,401,124	3,094,902,217	3,246,042,561
翌年度繰越支払資金	3,050,094,531	2,951,401,124	3,094,902,217	3,246,042,561	3,418,543,043

ウ) 財務比率の経年比較

比 率	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	8.8%	8.4%	3.7%	4.5%	7.5%

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	2,578,257,313	2,625,719,212	2,738,932,350	2,669,315,464	2,985,237,260
手数料	85,666,880	77,971,010	68,964,254	71,665,148	71,239,791
寄付金	66,708,984	61,884,789	79,976,062	74,804,758	88,111,704
経常費等補助金	1,818,834,634	1,782,584,923	1,714,898,322	1,697,151,145	1,529,375,849
付随事業収入	4,295,374	6,083,470	5,943,111	5,708,520	5,028,727
雑収入	35,585,468	29,422,404	32,749,678	31,959,116	74,388,716
教育活動収入計	4,589,348,653	4,583,665,808	4,641,463,777	4,550,604,151	4,753,382,047
事業活動支出の部					
人件費	2,939,709,592	2,994,201,105	3,002,883,195	3,039,220,094	2,901,499,760
教育研究経費	1,388,029,505	1,360,384,442	1,549,547,321	1,471,558,398	1,463,387,101
管理経費	286,462,871	300,728,343	285,311,795	288,107,602	284,016,376
徴収不能額等	183,869	275,000	0	408,420	0
教育活動支出計	4,614,385,837	4,655,588,890	4,837,742,311	4,799,294,514	4,648,903,237
教育活動収支差額	△ 25,037,184	△ 71,923,082	△ 196,278,534	△ 248,690,363	104,478,810
教育活動外収入の部					
受取利息・配当金	25,279,566	20,425,039	17,613,483	20,379,709	16,747,186
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	25,279,566	20,425,039	17,613,483	20,379,709	16,747,186
教育活動外支出の部					
借入金等利息	1,682,225	3,603,652	3,536,100	3,227,370	2,884,980
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	1,682,225	3,603,652	3,536,100	3,227,370	2,884,980
教育活動外収支差額	23,597,341	16,821,387	14,077,383	17,152,339	13,862,206
経常収支差額	△ 1,439,843	△ 55,101,695	△ 182,201,151	△ 231,538,024	118,341,016
特別収支の部					
事業活動収入の部					
資産売却差額	1,732,620	0	10,722,251	2,486,693	0
その他の特別収入	109,270,820	33,111,095	27,039,067	38,066,609	77,920,090
特別収入計	111,003,440	33,111,095	37,761,318	40,553,302	77,920,090
事業活動支出の部					
資産処分差額	3,089,097	8,403,590	1,366,238	990,853	724,097
その他の特別支出	4,434,488	0	1,385	24,192,751	265,169
特別支出計	7,523,585	8,403,590	1,367,623	25,183,604	989,266
特別収支差額	103,479,855	24,707,505	36,393,695	15,369,698	76,930,824
基本金組入前当年度収支差額	102,040,012	△ 30,394,190	△ 145,807,456	△ 216,168,326	195,271,840
基本金組入額合計	△ 304,247,552	△ 232,362,434	△ 136,400,111	△ 150,120,789	△ 218,177,179
当年度収支差額	△ 202,207,540	△ 262,756,624	△ 282,207,567	△ 366,289,115	△ 22,905,339
前年度繰越収支差額	△ 3,509,497,215	△ 3,702,704,755	△ 3,965,461,379	△ 4,167,668,946	△ 4,533,958,061
基本金取崩額	9,000,000	0	80,000,000	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,702,704,755	△ 3,965,461,379	△ 4,167,668,946	△ 4,533,958,061	△ 4,556,863,400
(参考)					
事業活動収入計	4,725,631,659	4,637,201,942	4,696,838,578	4,611,537,162	4,848,049,323
事業活動支出計	4,623,591,647	4,667,596,132	4,842,646,034	4,827,705,488	4,652,777,483

イ) 財務比率の経年比較

比 率	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	63.7%	65.0%	64.5%	66.5%	60.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.1%	29.5%	33.3%	32.2%	30.7%
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.2%	6.5%	6.1%	6.3%	6.0%
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.2%	△0.7%	△3.1%	△4.7%	4.0%
学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	55.9%	57.0%	58.8%	58.4%	62.6%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△0.0%	△1.2%	△3.9%	△5.1%	2.5%

(3) その他

① 有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度（令和3年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,149,529,215	1,153,250,000	3,720,785
株 式	48,187,761	71,357,000	23,169,239
投資信託	221,006,384	240,775,980	19,769,596
貸付信託	0	0	0
金銭信託	200,000,000	200,010,000	10,000
合 計	1,618,723,360	1,665,392,980	46,669,620
時価のない有価証券	1,000,000		
有価証券合計	1,619,723,360		

② 借入金の状況

長期借入金	借入先	当期末残高（円）	利率	返済期限
		日本私立学校振興・共済事業団	135,960,000	0.5%
	〃	43,980,000	0.5%	令和10年3月15日
	〃	33,750,000	0.5%	令和6年9月15日
	〃	55,000,000	0.5%	令和7年9月15日
	〃	168,300,000	0.6%	令和18年9月15日
	計	436,990,000		
短期借入金	借入先	当期末残高（円）	利率	備考
	日本私立学校振興・共済事業団	22,660,000	0.5%	返済期限が1年以内の長期借入金
〃	7,330,000	0.5%		
〃	11,250,000	0.5%		
〃	13,750,000	0.5%		
〃	11,220,000	0.6%		
	計	66,210,000		
	総計	503,200,000		

③ 学校債の状況

該当無し。

④ 寄付金の状況

【事業活動収支計算書より抜粋】 (単位：円)

科 目		令和2年度
教育 支活動	特別寄付金	81,241,182
	一般寄付金	4,757,695
	金光教助成金	1,000,000
	現物寄付	1,112,827
	計	88,111,704
収特 支別	施設設備寄付金	31,066,720
	現物寄付	5,782,610
	計	36,849,330

⑤ 補助金の状況

【事業活動収支計算書より抜粋】

(単位：円)

科 目		令和2年度
教育 収支活動	経常費等補助金	
	国庫補助金	281,521,400
	私立大学等経常費補助金	188,064,000
	授業料等減免費交付金	78,551,400
	私立学校情報機器整備費補助金	2,932,000
	学校保健特別対策事業費補助金	11,974,000
	大阪府補助金	1,245,868,130
	私立高等学校等経常費補助金	878,708,000
	私立高等学校等授業料支援補助金	360,855,990
	私立中学校等修学支援実証事業費補助金	1,300,000
	私立高等学校等教育振興補助金	1,143,000
	その他の府補助金	3,861,140
	その他の補助金	1,986,319
	計	1,529,375,849
収特 支別	施設設備補助金	
	私立大学等研究設備整備費等補助金	2,549,000
	私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	8,192,000
	私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）補助金	9,375,000
	既存建築物省エネ化推進事業補助金	19,666,000
計	39,782,000	

⑥ 収益事業の状況

該当無し。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

該当無し。

イ) 出資会社

該当無し。

⑧ 学校法人間財務取引

該当無し。

(4) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策等

学園の経常収支差額は、近年マイナスが続いていたが、平成30年度に新設した関西福祉大学教育学部保健教育学科の入学者数が開設以降順調に推移していることや、各中学校・高等学校における退職給与引当金繰入額の戻入等により本年度においてプラスに転じた。マイナスが続いた理由としても、平成29年度においては金光八尾中学校・高等学校の体育館天井耐震・照明設備工事、平成30年度においては関西福祉大学教育学部保健教育学科及び大学院教育学研究科の設置に係る経費や大阪府北部地震及び台風被害による各学校修繕費の発生、令和元年度においては金光大阪中学校・高等学校の教室改装工事及びICT教育環境設備に係る経費など主として投資的経費によるものが影響している。なお、学園の総負債比率は令和2年度末時点で14%であり、極力自己資金を用いた財務運営と、厳しい予算の中でも学生生徒のための

経費には配慮する経営に努めており、令和2年度においては、各学校それぞれ主としてⅡ2に記載の事業と、コロナ禍に対応するためのICTに係る施設設備等の整備を行い、教育の充実を図った。

現在の経営上の課題は、金光大阪中学校及び金光八尾中学校の生徒数の充足と、今後老朽化していく各学校の校舎の建替え費用の確保である。

これらの課題に対応するために教学面や学生生徒募集対策も含めた学校法人関西金光学園中期経営計画及び単年度毎の事業計画を定めており、その計画に基づいた適切な管理運営と財務運営の確立により、世のお役に立つことを自らの喜びとする人材の育成と、学園の永続的な維持発展に努めていく。

財 産 目 録

令和 3 年 3 月 31 日

I 資産総額	18,576,463,039 円
内 基本財産	11,917,889,421 円
運用財産	6,658,573,618 円
II 負債総額	2,594,413,716 円
III 正味財産	15,982,049,323 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	114,021.72 m ² 6,309,351,786 円
建物	62,626.78 m ² 4,595,259,042 円
図書	123,380 冊 393,494,968 円
教具・校具・備品	13,024 点 195,308,234 円
その他	424,475,391 円
2 運用財産	
現金預金	3,418,543,043 円
その他	3,240,030,575 円
資産総額	18,576,463,039 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	436,990,000 円
その他	338,893,535 円
2 流動負債	
短期借入金	66,210,000 円
その他	1,752,320,181 円
負債総額	2,594,413,716 円
正味財産(資産総額－負債総額)	15,982,049,323 円

貸借対照表

令和 3年 3月 31日

(単位: 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(14,308,519,176)	(14,491,067,482)	(△ 182,548,306)
有形固定資産	(11,917,889,421)	(12,122,339,319)	(△ 204,449,898)
土地	6,309,351,786	6,309,351,786	0
建物	4,595,259,042	4,749,063,756	△ 153,804,714
構築物	421,236,228	478,400,139	△ 57,163,911
教育研究用機器備品	188,096,426	182,177,933	5,918,493
管理用機器備品	7,211,808	5,349,750	1,862,058
図書	393,494,968	390,801,887	2,693,081
車両	3,239,163	7,194,068	△ 3,954,905
特定資産	(2,346,306,724)	(2,357,283,292)	(△ 10,976,568)
奨学事業引当特定資産	68,441,700	64,179,700	4,262,000
退職給与引当特定資産	285,000,000	285,000,000	0
減価償却引当特定資産	677,073,348	677,073,348	0
施設拡充引当特定資産	1,143,015,000	1,143,015,000	0
教育振興引当特定資産	162,776,676	178,015,244	△ 15,238,568
海外事業教育振興引当特定資産	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産	(44,323,031)	(11,444,871)	(△ 32,878,160)
電話加入権	1,869,429	1,869,429	0
ソフトウェア	39,709,160	4,869,100	34,840,060
有価証券	1,000,000	1,000,000	0
出資金	500,000	500,000	0
差入保証金	100,000	100,000	0
長期前払金	1,144,442	3,106,342	△ 1,961,900
流動資産	(4,267,943,863)	(3,823,551,052)	(△ 444,392,811)
現金預金	3,418,543,043	3,246,042,561	172,500,482
未収入金	177,292,071	96,144,768	81,147,303
有価証券	318,723,360	323,969,439	△ 5,246,079
前払金	4,290,305	2,742,558	1,547,747
立替金	15,450,000	1,000,700	14,449,300
行事前渡金	155,691,384	76,237,624	79,453,760
修学旅行費預り預金	177,953,700	77,413,402	100,540,298
資産の部合計	(18,576,463,039)	(18,314,618,534)	(△ 261,844,505)

(単位: 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(775,883,535)	(901,446,718)	(△ 125,563,183)
長期借入金	436,990,000	503,200,000	△ 66,210,000
退職給与引当金	306,336,845	394,706,958	△ 88,370,113
長期未払金	32,556,690	3,539,760	29,016,930
流動負債	(1,818,530,181)	(1,626,394,333)	(△ 192,135,848)
短期借入金	66,210,000	66,210,000	0
未払金	245,736,235	203,784,111	41,952,124
前受金	470,862,500	489,671,250	△ 18,808,750
預り金	857,767,746	789,315,570	68,452,176
修学旅行費預り金	177,953,700	77,413,402	100,540,298
負債の部合計	(2,594,413,716)	(2,527,841,051)	(△ 66,572,665)
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(20,538,912,723)	(20,320,735,544)	(△ 218,177,179)
第1号 基本金	20,177,912,723	19,959,735,544	218,177,179
第4号 基本金	361,000,000	361,000,000	0
繰越収支差額	(△ 4,556,863,400)	(△ 4,533,958,061)	(△ 22,905,339)
翌年度繰越収支差額	△ 4,556,863,400	△ 4,533,958,061	△ 22,905,339
純資産の部合計	(15,982,049,323)	(15,786,777,483)	195,271,840
負債及び純資産の部合計	(18,576,463,039)	(18,314,618,534)	(△ 261,844,505)

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額233,791,220円の100%を基にして、同財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との差額を調整して計上している。
財団法人大阪府私学総連合会退職資金事業部加入者については、期末要支給額970,068,746円の100%を基にして、同財団からの交付金を控除した額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法(満期保有債券については償却原価法)

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金等に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

8,694,980,531円

4. 徴収不能引当金の合計額

該当なし

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 838,220,178円

建物 1,719,127,805円 総計 2,557,347,983円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

476,535,818円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	727,510,755	779,052,000	51,541,245
(うち、満期保有目的の債券)	(551,250,644)	(555,000,000)	(3,749,356)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	891,212,605	886,340,980	△ 4,871,625
(うち、満期保有目的の債券)	(598,278,571)	(598,250,000)	(△ 28,571)
合 計	1,618,723,360	1,665,392,980	46,669,620
(うち、満期保有目的の債券)	(1,149,529,215)	(1,153,250,000)	(3,720,785)
時価のない有価証券	1,000,000		
有価証券合計	1,619,723,360		

② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,149,529,215	1,153,250,000	3,720,785
株 式	48,187,761	71,357,000	23,169,239
投資信託	221,006,384	240,775,980	19,769,596
貸付信託	0	0	0
金銭信託	200,000,000	200,010,000	10,000
合 計	1,618,723,360	1,665,392,980	46,669,620
時価のない有価証券	1,000,000		
有価証券合計	1,619,723,360		

9. 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	役 員 名	取 引 の 内 容	取 引 金 額
理 事	湯川 彌壽善	借入金の連帯保証	248,270,000円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人は日本私立学校振興・共済事業団からの借入248,270,000円に対して、当法人理事が連帯保証人になっている。なおお保料の支払は行っていない。

資 金 収 支 計 算 書

令 和 2 年 4 月 1 日 から
令 和 3 年 3 月 31 日まで

(単位: 円)

収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入		(2,992,350,000)	(2,985,237,260)	(7,112,740)
授業料収入		2,233,016,500	2,220,497,260	12,519,240
入学金収入		274,476,000	276,810,000	△ 2,334,000
実験実習料収入		12,340,000	10,750,000	1,590,000
教育充実費収入		472,517,500	477,180,000	△ 4,662,500
手数料収入		(65,834,000)	(71,239,791)	(△ 5,405,791)
入学検定料収入		61,351,000	64,748,965	△ 3,397,965
証明手数料収入		790,000	2,868,150	△ 2,078,150
大学入学共通テスト実施手数料収入		3,693,000	3,622,676	70,324
寄付金収入		(119,521,000)	(118,065,597)	(1,455,403)
特別寄付金収入		114,141,000	112,307,902	1,833,098
一般寄付金収入		4,380,000	4,757,695	△ 377,695
金光教助成金収入		1,000,000	1,000,000	0
補助金収入		(1,522,906,000)	(1,569,157,849)	(△ 46,251,849)
国庫補助金収入		301,867,000	301,637,400	229,600
私立大学等経常費補助金収入		209,000,000	188,064,000	20,936,000
授業料等減免費交付金収入		73,123,000	78,551,400	△ 5,428,400
私立大学等研究設備整備費等補助金収入		1,250,000	2,549,000	△ 1,299,000
私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金収入		8,000,000	8,192,000	△ 192,000
私立学校情報機器整備費補助金収入		2,340,000	2,932,000	△ 592,000
私立学校情報機器整備費(遠隔授業活用推進事業)補助金収入		0	9,375,000	△ 9,375,000
学校保健特別対策事業費補助金収入		8,154,000	11,974,000	△ 3,820,000
大阪府補助金収入		1,200,395,000	1,245,868,130	△ 45,473,130
私立高等学校等経常費補助金収入		856,099,000	878,708,000	△ 22,609,000
私立高等学校等授業料支援補助金収入		339,746,000	360,855,990	△ 21,109,990
私立中学校等修学支援実証事業費補助金収入		1,200,000	1,300,000	△ 100,000
私立高等学校等教育振興補助金収入		1,400,000	1,143,000	257,000
その他の府補助金収入		1,950,000	3,861,140	△ 1,911,140
その他の補助金収入		20,644,000	21,652,319	△ 1,008,319
資産売却収入		(500,000,000)	(604,630,620)	(△ 104,630,620)
有価証券売却収入		500,000,000	604,630,620	△ 104,630,620
付随事業・収益事業収入		(5,353,000)	(5,028,727)	(324,273)
補助活動収入		1,615,000	1,587,727	27,273
公開講座収入		2,383,000	2,101,000	282,000
受託事業収入		1,355,000	1,340,000	15,000
受取利息・配当金収入		(18,235,000)	(17,362,645)	(872,355)
その他の受取利息・配当金収入		18,235,000	17,362,645	872,355
雑収入		(103,970,000)	(144,883,718)	(△ 40,913,718)
施設設備利用料収入		1,940,000	1,704,080	235,920
退職金財団交付金収入		91,215,000	132,564,579	△ 41,349,579
研究関連収入		6,900,000	7,315,620	△ 415,620
その他の雑収入		3,915,000	2,010,679	1,904,321
過年度修正収入		0	1,288,760	△ 1,288,760
借入金等収入		(0)	(0)	(0)
前受金収入		(392,222,000)	(470,862,500)	(△ 78,640,500)
授業料前受金収入		136,491,000	187,156,250	△ 50,665,250
入学金前受金収入		199,500,000	205,700,000	△ 6,200,000
教育充実費前受金収入		56,231,000	78,006,250	△ 21,775,250
その他の収入		(276,924,768)	(442,458,802)	(△ 165,534,034)
教育振興引当特定資産取崩収入		20,000,000	20,000,000	0
前期末未収入金収入		96,144,768	96,144,768	0
貸付金回収収入		0	140,000	△ 140,000
預り金受入収入		0	70,144,252	△ 70,144,252
立替金回収収入		0	662,680	△ 662,680
修学旅行費預り預金からの繰入収入		77,940,000	77,413,402	526,598
修学旅行費預り金受入収入		82,840,000	177,953,700	△ 95,113,700
資金収入調整勘定		(△ 584,036,250)	(△ 666,963,321)	(82,927,071)
期末未収入金		△ 94,365,000	△ 177,292,071	82,927,071
前期末前受金		△ 489,671,250	△ 489,671,250	0
前年度繰越支払資金		3,246,042,561	3,246,042,561	
収入の部合計		8,659,322,079	9,008,006,749	△ 348,684,670

(単位: 円)

支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		(3,014,304,000)	(3,059,076,115)	(△ 44,772,115)
教員人件費支出		2,326,275,000	2,327,786,796	△ 1,511,796
職員人件費支出		561,343,000	557,478,464	3,864,536
役員報酬支出		8,800,000	8,734,500	65,500
退職金支出		117,886,000	165,076,355	△ 47,190,355
教育研究経費支出		(1,180,186,000)	(1,078,940,275)	(101,245,725)
消耗品費支出		106,473,000	111,274,570	△ 4,801,570
光熱水費支出		88,470,000	85,695,715	2,774,285
旅費交通費支出		51,360,000	25,418,306	25,941,694
奨学費支出		403,113,000	401,214,592	1,898,408
車輛燃料費支出		2,822,000	298,603	2,523,397
福利費支出		12,177,000	10,324,015	1,852,985
衛生環境整備費支出		13,832,000	13,850,552	△ 18,552
印刷製本費支出		20,375,000	16,959,597	3,415,403
修繕費支出		97,742,000	70,629,288	27,112,712
損害保険料支出		3,559,000	3,331,109	227,891
公租公課支出		10,000	76,400	△ 66,400
諸会費支出		18,917,000	17,255,751	1,661,249
報酬委託手数料支出		237,124,000	228,918,914	8,205,086
通信費支出		25,456,000	20,389,850	5,066,150
新聞雑誌費支出		26,947,000	21,385,741	5,561,259
賃借料支出		34,681,000	28,657,689	6,023,311
生徒活動補助金支出		3,400,000	3,632,494	△ 232,494
会議費支出		173,000	9,012	163,988
教育実習費支出		10,896,000	4,230,921	6,665,079
広告費支出		5,184,000	5,568,625	△ 384,625
雑費支出		17,475,000	9,818,531	7,656,469
管理経費支出		(297,567,000)	(280,881,351)	(16,685,649)
消耗品費支出		18,757,000	9,780,329	8,976,671
光熱水費支出		2,669,000	3,740,220	△ 1,071,220
旅費交通費支出		10,455,000	9,090,321	1,364,679
車輛燃料費支出		1,167,000	3,170,765	△ 2,003,765
福利費支出		8,192,000	6,150,780	2,041,220
衛生環境整備費支出		100,000	18,437	81,563
印刷製本費支出		51,036,000	52,125,627	△ 1,089,627
修繕費支出		7,040,000	2,196,572	4,843,428
損害保険料支出		1,735,000	1,314,528	420,472
公租公課支出		3,037,000	3,295,750	△ 258,750
諸会費支出		5,459,000	4,669,620	789,380
報酬委託手数料支出		95,572,000	85,162,670	10,409,330
慶弔費支出		1,159,000	855,753	303,247
会議費支出		831,000	600,751	230,249
広告費支出		40,950,000	50,505,544	△ 9,555,544
渉外費支出		12,987,000	12,406,898	580,102
通信費支出		16,467,000	19,787,465	△ 3,320,465
新聞雑誌費支出		456,000	785,053	△ 329,053
賃借料支出		10,895,000	7,649,221	3,245,779
補助金返還金支出		100,000	251,450	△ 151,450
高等学校等就学支援金返還金支出		100,000	44,550	55,450
雑費支出		8,263,000	7,013,878	1,249,122
過年度修正支出		140,000	265,169	△ 125,169
借入金等利息支出		(2,885,000)	(2,884,980)	(20)
借入金利息支出		2,885,000	2,884,980	20
借入金等返済支出		(66,210,000)	(66,210,000)	(0)
借入金返済支出		66,210,000	66,210,000	0
施設関係支出		(100,708,000)	(103,441,877)	(△ 2,733,877)
建築物支出		98,828,000	101,974,701	△ 3,146,701
構築物支出		1,880,000	1,467,176	412,824
設備関係支出		(108,637,000)	(108,623,965)	(13,035)
教育研究用機器備品支出		65,911,000	62,955,379	2,955,621
管理用機器備品支出		696,000	3,151,933	△ 2,455,933
図書支出		4,840,000	2,395,828	2,444,172
ソフトウェア支出		37,190,000	40,120,825	△ 2,930,825

(単位: 円)

支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
資産運用支出		(504,280,000)	(609,023,432)	(△ 104,743,432)
有価証券購入支出		500,000,000	600,000,000	△ 100,000,000
奨学事業引当特定資産繰入支出		0	4,262,000	△ 4,262,000
教育振興引当特定資産繰入支出		4,280,000	4,761,432	△ 481,432
その他の支出		(360,944,151)	(590,296,519)	(△ 229,352,368)
貸付金支払支出		0	140,000	△ 140,000
前期末未払金支払支出		189,807,151	203,784,111	△ 13,976,960
預り金支払支出		9,500,000	1,692,076	7,807,924
前払金支払支出		857,000	34,747,490	△ 33,890,490
立替金支払支出		0	15,111,980	△ 15,111,980
仮払金支払支出		0	79,453,760	△ 79,453,760
修学旅行費預り預金への繰入支出		82,840,000	177,953,700	△ 95,113,700
修学旅行費預り金支払支出		77,940,000	77,413,402	526,598
[予 備 費]		(0)		9,000,000
資金支出調整勘定		(△ 195,399,645)	(△ 309,914,808)	(△ 114,515,163)
期末未払金		△ 189,647,000	△ 274,753,165	85,106,165
前期末前払金		△ 5,752,645	△ 35,161,643	29,408,998
翌年度繰越支払資金		3,210,000,573	3,418,543,043	△ 208,542,470
支出の部合計		8,659,322,079	9,008,006,749	△ 348,684,670

活動区分資金収支計算書

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

		科目		金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入		2,985,237,260
		手数料収入		71,239,791
		特別寄付金収入		81,241,182
		一般寄付金収入		4,757,695
		金光教助成金収入		1,000,000
		経常費等補助金収入		1,529,375,849
		付随事業収入		5,028,727
		雑収入		143,594,958
	教育活動資金収入計		4,821,475,462	
	支出	人件費支出		3,059,076,115
		教育研究経費支出		1,078,940,275
		管理経費支出		280,616,182
		教育活動資金支出計		4,418,632,572
		差引		402,842,890
	調整勘定等		△ 42,551,316	
	教育活動資金収支差額		360,291,574	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額	
	収入	施設設備寄付金収入	31,066,720	
		施設設備補助金収入	39,782,000	
		施設整備等活動資金収入計	70,848,720	
	支出	施設関係支出	103,441,877	
		設備関係支出	108,623,965	
		施設整備等活動資金支出計	212,065,842	
		差引		△ 141,217,122
	調整勘定等		13,978,470	
	施設整備等活動資金収支差額		△ 127,238,652	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	233,052,922	
その他の活動による資金収支	科目		金額	
	収入	有価証券売却収入	604,630,620	
		教育振興引当特定資産取崩収入	20,000,000	
		貸付金回収収入	140,000	
		預り金受入収入	70,144,252	
		立替金回収収入	662,680	
		修学旅行費預り預金からの繰入収入	77,413,402	
		修学旅行費預り金受入収入	177,953,700	
		小計	950,944,654	
		受取利息・配当金収入	17,362,645	
		過年度修正収入	1,288,760	
	その他の活動資金収入計	969,596,059		
	支出	借入金等返済支出	66,210,000	
		有価証券購入支出	600,000,000	
		奨学事業引当特定資産繰入支出	4,262,000	
		教育振興引当特定資産繰入支出	4,761,432	
		貸付金支払支出	140,000	
		預り金支払支出	1,692,076	
		立替金支払支出	15,111,980	
		仮払金支払支出	79,453,760	
		修学旅行費預り預金への繰入支出	177,953,700	
		修学旅行費預り金支払支出	77,413,402	
		小計	1,026,998,350	
		借入金等利息支出	2,884,980	
	過年度修正支出	265,169		
	その他の活動資金支出計	1,030,148,499		
		差引		△ 60,552,440
	調整勘定等		0	
	その他の活動資金収支差額		△ 60,552,440	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	172,500,482	
		前年度繰越支払資金	3,246,042,561	
		翌年度繰越支払資金	3,418,543,043	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	470,862,500	470,862,500	0	0
前期末未収入金収入	96,144,768	85,884,768	10,260,000	0
期末未収入金	△ 177,292,071	△ 157,176,071	△ 20,116,000	0
前期末前受金	△ 489,671,250	△ 489,671,250	0	0
収入計	△ 99,956,053	△ 90,100,053	△ 9,856,000	0
前期末未払金支払支出	203,784,111	192,023,871	11,760,240	0
前払金支払支出	34,747,490	34,747,490	0	0
期末未払金	△ 274,753,165	△ 239,158,455	△ 35,594,710	0
前期末前払金	△ 35,161,643	△ 35,161,643	0	0
支出計	△ 71,383,207	△ 47,548,737	△ 23,834,470	0
収入計 - 支出計	△ 28,572,846	△ 42,551,316	13,978,470	0

事業活動収支計算書

令和 2 年 4 月 1 日から

令和 3 年 3 月 31 日まで

(単位: 円)

		科目	予 算	決 算	差 異		
事業活動収入の部	教育活動収支	学生生徒等納付金	(2,992,350,000)	(2,985,237,260)	(7,112,740)		
		授 業 料	2,233,016,500	2,220,497,260	12,519,240		
		入 学 金	274,476,000	276,810,000	△ 2,334,000		
		実験実習料	12,340,000	10,750,000	1,590,000		
		教育充実費	472,517,500	477,180,000	△ 4,662,500		
		手数料	(65,834,000)	(71,239,791)	(△ 5,405,791)		
		入学検定料	61,351,000	64,748,965	△ 3,397,965		
		証明手数料	790,000	2,868,150	△ 2,078,150		
		大学入学共通テスト実施手数料	3,693,000	3,622,676	70,324		
		寄付金	(91,421,000)	(88,111,704)	(3,309,296)		
		特別寄付金	83,361,000	81,241,182	2,119,818		
		一般寄付金	4,380,000	4,757,695	△ 377,695		
		金光教 助成金	1,000,000	1,000,000	0		
		現物寄付	2,680,000	1,112,827	1,567,173		
		経常費等補助金	(1,491,649,000)	(1,529,375,849)	(△ 37,726,849)		
		国庫補助金	290,277,000	281,521,400	8,755,600		
		私立大学等経常費補助金	209,000,000	188,064,000	20,936,000		
		授業料等減免費交付金	73,123,000	78,551,400	△ 5,428,400		
		私立学校情報機器整備費補助金	0	2,932,000	△ 2,932,000		
		学校保健特別対策事業費補助金	8,154,000	11,974,000	△ 3,820,000		
		大阪府 補助金	1,200,395,000	1,245,868,130	△ 45,473,130		
		私立高等学校等経常費補助金	856,099,000	878,708,000	△ 22,609,000		
		私立高等学校等授業料支援補助金	339,746,000	360,855,990	△ 21,109,990		
		私立中学校等修学支援実証事業費補助金	1,200,000	1,300,000	△ 100,000		
		私立高等学校等教育振興補助金	1,400,000	1,143,000	257,000		
		その他の府補助金	1,950,000	3,861,140	△ 1,911,140		
		その他の補助金	977,000	1,986,319	△ 1,009,319		
		付随事業収入	(5,353,000)	(5,028,727)	(324,273)		
		補助活動収入	1,615,000	1,587,727	27,273		
		公開講座収入	2,383,000	2,101,000	282,000		
		受託事業収入	1,355,000	1,340,000	15,000		
		雑収入	(34,992,000)	(74,388,716)	(△ 39,396,716)		
		施設設備利用料	1,940,000	1,704,080	235,920		
		退職金財団交付金収入	22,237,000	25,277,000	△ 3,040,000		
		退職給与引当金戻入額	0	38,081,337	△ 38,081,337		
		研究関連収入	6,900,000	7,315,620	△ 415,620		
		その他の雑収入	3,915,000	2,010,679	1,904,321		
		教育活動収入計	4,681,599,000	4,753,382,047	△ 71,783,047		
		事業活動支出の部		科目	予 算	決 算	差 異
				人件費	(2,839,455,000)	(2,901,499,760)	(△ 62,044,760)
				教員人件費	2,326,275,000	2,327,786,796	△ 1,511,796
				職員人件費	561,343,000	557,478,464	3,864,536
				役員報酬	8,800,000	8,734,500	65,500
				退職金	0	7,500,000	△ 7,500,000
				退職給与引当金繰入額	△ 56,963,000	0	△ 56,963,000
教育研究経費	(1,575,070,000)			(1,463,387,101)	(111,682,899)		
消耗品費	106,473,000			112,261,117	△ 5,788,117		
光熱水費	88,470,000			85,695,715	2,774,285		
旅費交通費	51,360,000			25,418,306	25,941,694		
奨学費	403,113,000			401,214,592	1,898,408		
車両燃料費	2,822,000			298,603	2,523,397		
福利費	12,177,000			10,324,015	1,852,985		
衛生環境整備費	13,832,000			13,850,552	△ 18,552		
印刷製本費	20,375,000			16,959,597	3,415,403		
修繕費	97,742,000			70,629,288	27,112,712		
損害保険料	3,559,000			3,331,109	227,891		
公租公課	10,000			76,400	△ 66,400		
諸会費	18,917,000			17,255,751	1,661,249		
報酬委託手数料	237,124,000			229,028,914	8,095,086		
通信費	25,456,000			20,389,850	5,066,150		
新聞雑誌費	26,947,000			21,402,021	5,544,979		
賃借料	34,681,000			28,657,689	6,023,311		
生徒活動補助金	3,400,000			3,632,494	△ 232,494		
会議費	173,000			9,012	163,988		
教育実習費	10,896,000			4,230,921	6,665,079		
広告費	5,184,000			5,568,625	△ 384,625		
減価償却額	394,884,000			383,333,999	11,550,001		
雑費	17,475,000			9,818,531	7,656,469		

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	管理経費	(300,774,000)	(284,016,376)	(16,757,624)
		消耗品費	18,757,000	9,780,329	8,976,671
		光熱水費	2,669,000	3,740,220	△ 1,071,220
		旅費交通費	10,455,000	9,090,321	1,364,679
		車輛燃料費	1,167,000	3,170,765	△ 2,003,765
		福利費	8,192,000	6,150,780	2,041,220
		衛生環境整備費	100,000	18,437	81,563
		印刷製本費	51,036,000	52,125,627	△ 1,089,627
		修繕費	7,040,000	2,196,572	4,843,428
		損害保険料	1,735,000	1,314,528	420,472
		公租公課	3,037,000	3,295,750	△ 258,750
		諸会費	5,459,000	4,669,620	789,380
		報酬委託手数料	95,572,000	85,162,670	10,409,330
		慶弔費	1,159,000	855,753	303,247
		会議費	831,000	600,751	230,249
		広告費	40,950,000	50,505,544	△ 9,555,544
		渉外費	12,987,000	12,406,898	580,102
		通信費	16,467,000	19,787,465	△ 3,320,465
		新聞雑誌費	456,000	785,053	△ 329,053
		賃借料	10,895,000	7,649,221	3,245,779
		減価償却額	3,347,000	3,400,194	△ 53,194
		補助金返還金	100,000	251,450	△ 151,450
		高等学校等就学支援金返還金	100,000	44,550	55,450
雑費	8,263,000	7,013,878	1,249,122		
徴収不能額等	(0)	(0)	(0)		
教育活動支出計	4,715,299,000	4,648,903,237	66,395,763		
教育活動収支差額	△ 33,700,000	104,478,810	△ 138,178,810		
教育活動外収支	収事業の活動	科目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(18,235,000)	(16,747,186)	(1,487,814)
		その他の受取利息・配当金	18,235,000	16,747,186	1,487,814
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	18,235,000	16,747,186	1,487,814
	支事業の活動	科目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(2,885,000)	(2,884,980)	(20)
		借入金利息	2,885,000	2,884,980	20
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	2,885,000	2,884,980	20
教育活動外収支差額	15,350,000	13,862,206	1,487,794		
經常収支差額	△ 18,350,000	118,341,016	△ 136,691,016		
特別収支	収事業の活動	科目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(68,917,000)	(77,920,090)	(△ 9,003,090)
		施設設備寄付金	30,780,000	31,066,720	△ 286,720
		現物寄付	6,880,000	5,782,610	1,097,390
		施設設備補助金	31,257,000	39,782,000	△ 8,525,000
		私立大学等研究設備整備費等補助金	1,250,000	2,549,000	△ 1,299,000
		私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	8,000,000	8,192,000	△ 192,000
		私立学校情報機器整備費補助金	2,340,000	0	2,340,000
		私立学校情報機器整備費(遠隔授業活用推進事業)補助金	0	9,375,000	△ 9,375,000
		既存建築物省エネ化推進事業補助金	19,667,000	19,666,000	1,000
		過年度修正額	0	1,288,760	△ 1,288,760
		特別収入計	68,917,000	77,920,090	△ 9,003,090
		支事業の活動	科目	予 算	決 算
	資産処分差額		(0)	(724,097)	(△ 724,097)
	教育研究用機器備品処分差額		0	328,349	△ 328,349
	管理用機器備品処分差額		0	1	△ 1
	図書処分差額		0	395,747	△ 395,747
	その他の特別支出		(0)	(265,169)	(△ 265,169)
	過年度修正額		0	265,169	△ 265,169
	特別支出計		0	989,266	△ 989,266
	特別収支差額	68,917,000	76,930,824	△ 8,013,824	
	[予備費]	(9,000,000)		9,000,000	
基本金組入前当年度収支差額	41,567,000	195,271,840	△ 153,704,840		
基本金組入額合計	△ 246,681,000	△ 218,177,179	△ 28,503,821		
当年度収支差額	△ 205,114,000	△ 22,905,339	△ 182,208,661		
前年度繰越収支差額	△ 4,533,958,061	△ 4,533,958,061	0		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 4,739,072,061	△ 4,556,863,400	△ 182,208,661		
(参考)					
事業活動収入計	4,768,751,000	4,848,049,323	△ 79,298,323		
事業活動支出計	4,727,184,000	4,652,777,483	74,406,517		

監 査 報 告 書

令和 3 年 6 月 25 日

学校法人 関西金光学園
理事長 湯川 彌壽善 殿
理事会 議 長 殿
評議員会 議 長 殿

学校法人 関西金光学園
監事 辻 晴 雄
監事 水 野 照 雄

私たちは、学校法人関西金光学園の監事として、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づいて同学園の令和 2 年度（令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人関西金光学園の令和 3 年 3 月 31 日現在の財産目録及び計算書類を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上